

日本経済ウォッチ < 2005 年 4 月号 >

【目次】

- | | |
|---------------------------|------------|
| 1 . 今月の図表 | p . 1 |
| ~ 平準化する個人消費 ~ | |
| 2 . 景気概況 | p . 2 |
| ~ 企業収益を軽視していたエコノミスト ~ | |
| 3 . 今月のトピックス | |
| ~ 人口減少・少子高齢化が個人消費に与える影響 ~ | p . 3 ~ 13 |



お問合せ先 調査部（東京）国内経済班

内線:9353-3443 E-mail: shun.maruyama@ufji.co.jp

1. 今月のグラフ：平準化する個人消費

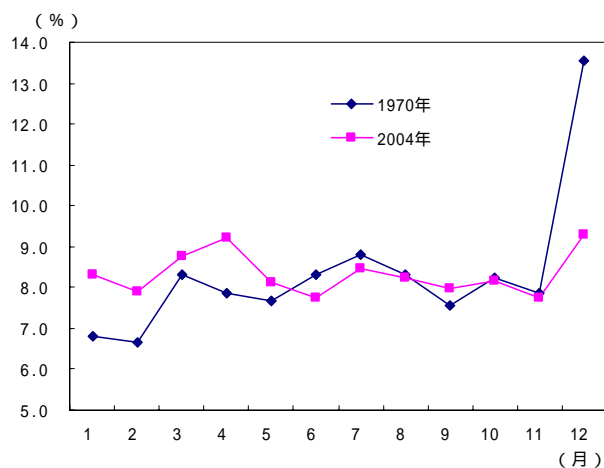
米国のクリスマス商戦の動向に注目している人は多い。米国では1年間の売り上げのかなりの部分がこの期間に出てくるからである。日本でもかつては歳末商戦が重要であった。しかし、流通業界の方の話では12月は昔に比べて暇になったそうである。そこで、年間の消費支出の月別構成比を今と昔で比べてみた(図表1)。すると、70年には12月の消費支出が年間の消費の14%近くを占めていたが、2004年になると9%程度であり、他の月とほとんど差が無くなっている。

12月の消費支出のウェイトが減っている理由としては、まずボーナスの伸び悩みが考えられる。ボーナスの支給は基本給よりも人件費抑制のあおりを受けやすく、可処分所得を見ても12月のウェイトが低下している(70年20% 2004年15%)。ボーナスがカットされていれば、自動車や家電など高額な耐久財を購入するのに二の足を踏んでしまう。しかし、所得が平準化しているといっても、年間の所得に占める12月のウェイトは他の月に比べてまだかなり高い。所得の要因以外に12月の消費が減っている理由がありそうだ。

そこで、どういう品目で12月の消費割合が低下しているかを見ると(図表2)、被服・履物と家具・家事用品で低下している。冬物衣料、中でもお正月に着るような高い着物、欲しいのを我慢してボーナスが出るまで待ってようやく購入する家電。そういった季節性のある消費行動が薄れているようである。お正月用にわざわざ着物を作る人は減っており、そもそも冬物は1月になってセールが始まるのを待ってから買ったほうが得である。家電はすでに普及してしまっているのも、壊れたときに出てくる買換え需要が中心である。ボーナスまで待って欲しいものを手に入れるという人は減っているだろう。

所得の伸び悩みだけでなく、「12月になってボーナスが出たら欲しいものを手に入れるのだ」という気持ちが薄らいでいることも、消費が伸びない理由ではないだろうか。

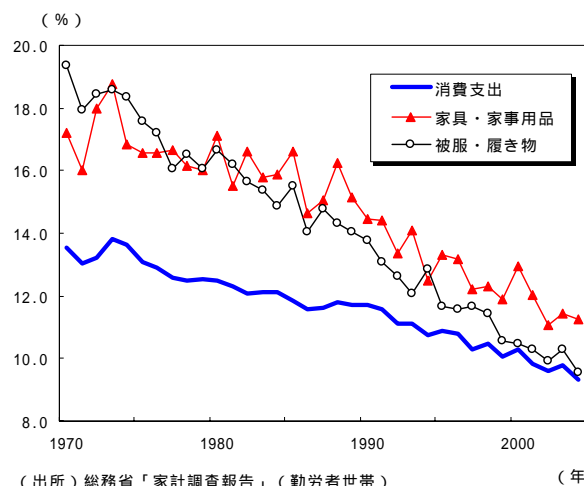
図表1. 家計の月別消費ウェイト



(出所) 総務省「家計調査報告」(勤労者世帯)

図表2. 12月の消費割合が低下する

被服・履物、家具・家事用品



(出所) 総務省「家計調査報告」(勤労者世帯)

(年)

2. 景気概況～ 企業収益を軽視していたエコノミスト

3月に発表された経済指標は事前の予想を下回るものが多かった。まず、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1月に前月比 - 2.2%と2ヶ月連続で減少した。1～3月期の受注見通しは前期比 + 9.9%と2期連続での増加が予想されているが、見通しの達成は難しくなっている。2月の輸出（数量ベース）は前年同月比 - 4.2%と2ヶ月連続で減少している。好調だったアジア向けやEU向けの輸出が減速し、品目別に見ると電子部品などデジタル関連品の輸出が減少している。輸出の弱い結果を反映するように2月の鉱工業生産も前月比 - 2.1%とすべての業種で減少した。製造工業生産予測調査では3月+0.9%、4月+3.6%と2ヶ月連続で増加が見込まれているが、これまでと同様に実績が予測に比べて下振れる可能性がある。

このほか、1月大幅に増加した勤労者世帯の実質消費支出は2月になると前月比 - 4.1%と再び減少した。同様に1月が高水準であった新規住宅着工件数も2月になると前年並みの水準に戻っている。1月分の経済指標が軒並み強い結果となり、景気の見方が一旦は上振れたが、2月分の弱めの数字を見て再び慎重になったようである。もっとも、1月、2月と均してみれば、景気の実態はあまり変わってないと考えられるべきであろう。

それでは、4月1日に発表された3月調査の日銀短観をどう評価したらよいか。大企業・製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は前回12月調査（+22）から若干上昇（改善）するとの予想が多い中、+14に8ポイントも悪化した。特に、電気機械のDIは大幅に悪化している。たしかに、予想より悪い結果だが、事前のエコノミストの予想が楽観的過ぎたのかもしれない。実は、前回12月調査時点の大企業・製造業の先行き予測は+15と7ポイントの悪化を予測していたのである。

つまり、3月調査の結果は、12月調査の時の企業経営者の予測とほぼ同じであった。エコノミストは経済指標を見て景気を判断するので、1月の強めの経済指標をみて業況判断DIの改善を予測したが、企業経営者は収益を見て業況を判断したのでであろう。法人企業統計によれば、10～12月期の経常利益は7四半期ぶりに前期比減少している。電気機械の経常利益は情報通信機械との合計の数字であるが、7～9月期まで前年比二桁増から倍増という数字を続けていたのだが、10～12月期は前年並みにとどまっている。

もっとも、このタイミングで企業収益に悪化の動きが出てくるのは、予想されたところである。数量ベースの生産が足踏み状態を続け、デジタル関連の製品を中心に販売価格が下落し、しかも原材料価格が急上昇していれば、企業収益は悪化してくる。しかし、先行きについて悲観的になる必要もない。デジタル関連を中心とした在庫調整に目処がついてくると、販売価格の下落も落ち着き、生産も増加してくる。原材料価格が一段と上昇するという波乱材料に注意は必要であるが、今年後半から景気は再び加速してくるという基本シナリオに変わりはない。

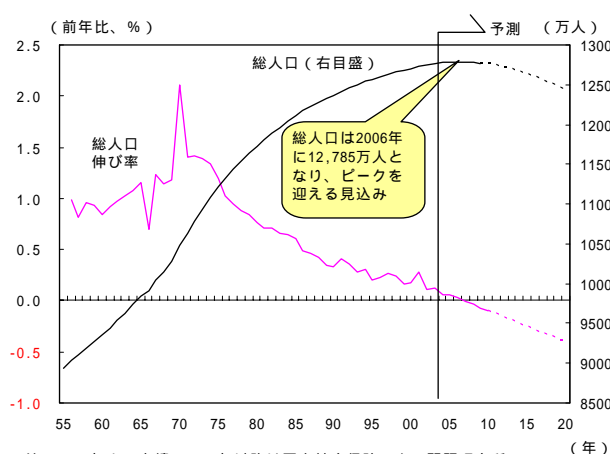
3. 今月のトピックス ～ 人口減少と少子高齢化が個人消費に与える影響

総務省が発表した「人口推計」によると、2004年10月1日のわが国の総人口は1億2768万7千人と前年比+0.05%の微増となった。また、老年人口（65歳以上人口）は2487万6千人となり、総人口に占める割合は19.5%と前年に比べて0.5%ポイント上昇し、過去最高の割合となった。国立社会保障・人口問題研究所は、わが国の総人口が2006年をピークに減少に転じ、老年人口の割合が上昇を続けると予測しており、日本経済はいよいよ人口減少・少子高齢化社会に突入する。

そこで本稿では、人口減少および少子高齢化の進行によって最も大きな影響を受けると考えられる個人消費について、人口減少・少子高齢化が雇用・所得環境に与える影響を分析した上で、中期的なシナリオ（2004年度～2010年度）を考察してみることにする。

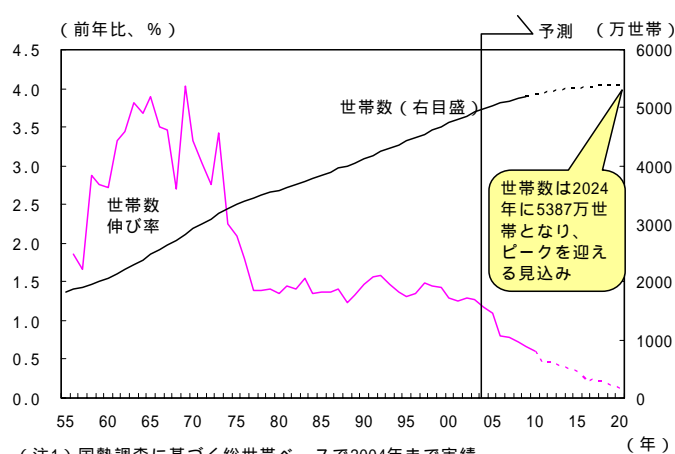
図表1. 人口推計

総人口は2006年をピークに減少へ



図表2. 世帯数推計

世帯数は増加基調を維持するも伸び率は鈍化



（1）人口減少と少子高齢化が雇用・所得環境に与える影響

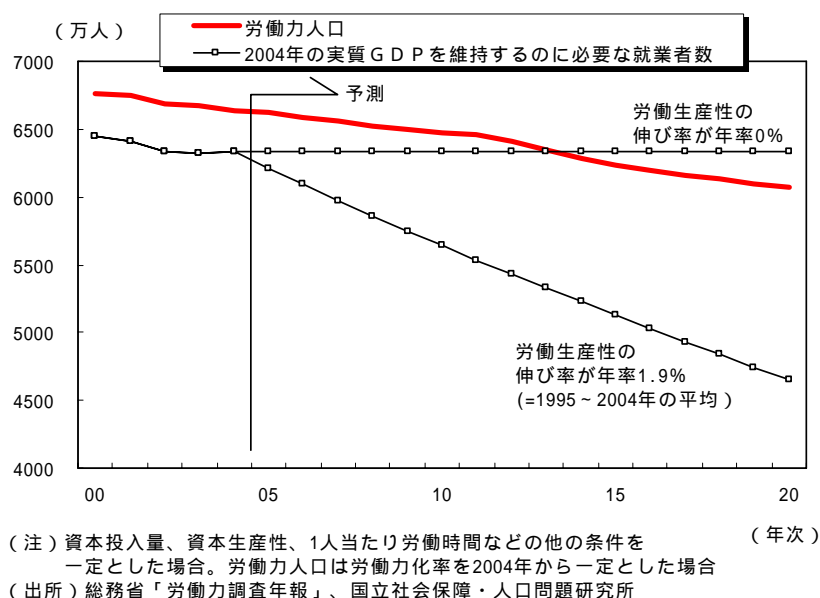
雇用環境 ～ 人口減少で労働力が不足する？

人口が減少すると、労働力が不足し、経済成長が抑制されとの見方があるが、本当に労働力は不足するのだろうか。ここでは、経済成長と労働力の関係を簡単に整理してみよう。

話を分かり易くするために、技術進歩や、資本量、資本生産性、労働時間など就業者数以外の諸変数を一定とすると、2004年と同じ生産水準（実質GDP）を維持するのに必要な就業者数は、労働生産性上昇率がゼロの場合、2004年から横ばいとなる（図表3）。このとき、労働力化率（労働力人口／総人口）を2004年と一定とすると、総人口の減少にとも

なって労働力人口も減少するため、やがて労働需給は逼迫し、ついには労働力不足に陥ることが予想される。しかし、観察可能な期間で見ると、労働生産性（生産量／総労働時間）は長期上昇基調をたどっており、1995～2004年平均で年率1.90%の上昇率を記録している（図表4）。先行きについても過去10年間の平均と同程度（年率1.90%）で労働生産性が上昇した場合、2004年と同じ生産水準（実質GDP）を維持するのに必要な就業者数は、労働生産性上昇率がゼロの場合に比べて格段に少なくて済む。総人口の減少にともなう労働力人口の減少は、労働生産性上昇率によって相殺され、労働力不足は生じないであろう。

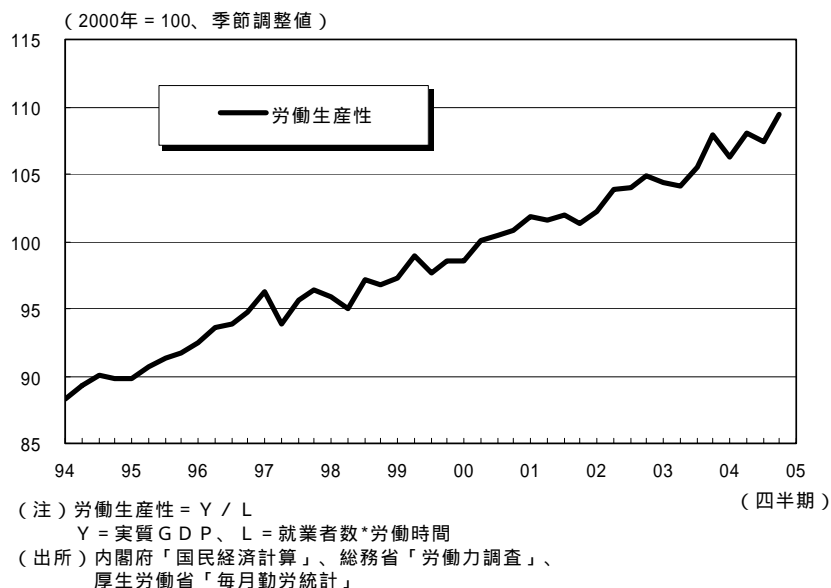
図表3．経済成長と就業者数の関係



将来の労働生産性上昇率がどの程度になるかということが必要な就業者数や労働需給に影響してくる。国立社会保障・人口問題研究所推計の総人口（中位推計）を用い、労働力化率を2004年から一定とすると、わが国の労働力人口は年率0.5%のペースで減少していくことが見込まれている。従って、労働生産性の上昇率が年率0.5%を下回ると、労働需給は次第に逼迫してくるであろう。しかし、労働需給が逼迫すれば、やがて賃金が上昇し始めるので、それまで働いていなかった人（非労働力人口）が労働市場に参入してきて、労働力化率が上昇することが予想される。結局、長い目で見れば、賃金調整を通じて必要な労働力は確保されることが考えた方が良さそうであり、賃金が増えなくなったとき初めて労働力不足になるのである。幸い、わが国では女性や高齢者の労働力化率にはまだ上昇余地があり、人口が減少するからといって直ちに労働力不足になる訳ではない。

図表 4 . 労働生産性の推移

労働生産性は長期上昇トレンド (1995 年～2004 年平均で年率 + 1.90%)



少子高齢化がもたらす需給ミスマッチ ～ 若手が足りない？

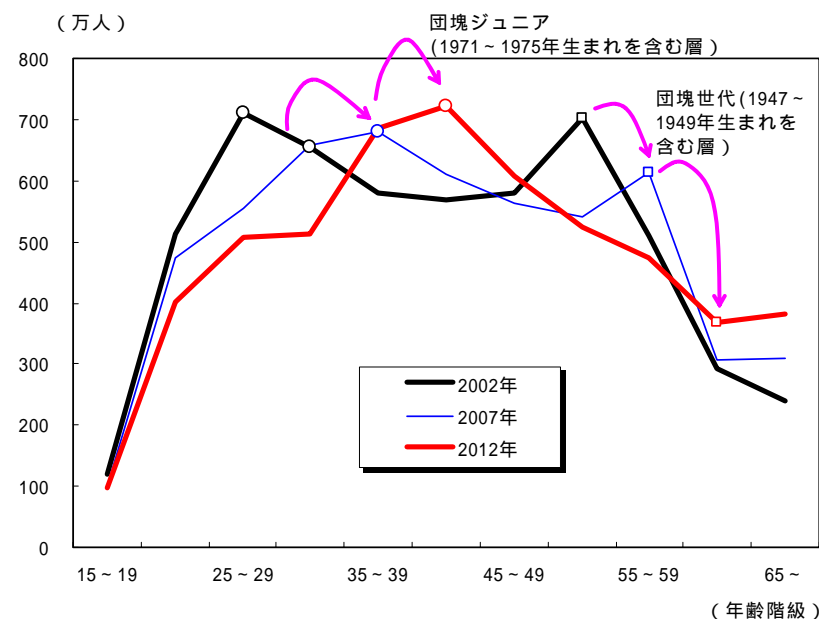
これまでの議論は、労働者の「数」に着目したものである。確かに、わが国では人口が減少しても、当面、働く人の数が不足することはなさそうである。しかし、その一方で、労働者の「質」に関わる年齢に着目してみると、労働者が高齢化してきており、将来、年齢間で労働需給のミスマッチが生じる可能性がある。

総務省「就業構造基本調査」を用いて雇用者の年齢構成を見ると、2002 年時点では「団塊世代 (1947 年～1949 年生まれ)」と「団塊ジュニア (1971 年～1975 年生まれ)」が双肩を成す M 字型だったが、今後、団塊世代が引退し、団塊ジュニアが 40 代になっていく中で逆 V 字型にシフトしていくことが予想される (図表 5)。

これを企業の側から見ると、他の世代に比べて賃金水準の高い 50 代が減っていく一方、賃金水準は低い、会社の将来を担う 20 代や 30 代の若年者も減っていくことになる。マクロ全体では労働力は不足しないと言っても、年齢構成に着目すると特に若年労働力に対する不足感が出てくる可能性は高いと言えよう。企業の中には、すでに将来の若年労働力の不足を見越して、今のうちから若年の採用を増やしているところもあると聞く。

図表 5 . 雇用者の年齢構成

団塊世代の引退と団塊ジュニアの加齢で、M字型から逆V字型へ



(注) 予測は、1997年 2002年の年齢階級別の労働市場残存率(つまり、5年後の就業比率)を用いて雇用者数を算出。ただし、両端に位置する15～19歳(=新規労働市場参入者)については、(5年前の10～14歳人口)×労働力化率で、65歳以上については、(5年前の60～64歳の雇用者数)×労働力化率で雇用者数を算出した。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」、「労働力調査年報」、「推計人口」

所得環境 ～ 団塊世代の退職で人件費は自然減となる？

人口減少・少子高齢化が家計の所得環境に与える影響を考えるには、企業の人件費負担がどうなるかを考えてみればよい。この先5年ほどを考える際の大きなトピックスとしては、2007年以降の団塊世代(1947～49年生まれ)の引退がある。2002年時点で50～54歳の人々がほぼ団塊世代に相当すると考えると、この層の人は2012年時点では60～64歳になっており、賃金総額は2002年より約24兆円減少(年平均2.3兆円減少)する計算になる(図表6)。一方で、団塊ジュニアが賃金カーブの最もきつい40代にさしかかることや、他の年齢階層の人も加齢にともなって賃金が上昇することなどにより、2012年の賃金総額は2002年より約13兆円増加(年平均1.3兆円増加)する計算になる。このため、現行(2002年時点)の賃金カーブを前提にすると、雇用者の年齢構成の変化によって、企業の人件費負担は2002年より約11兆円減少(年平均1.1兆円減少)する見込みである。

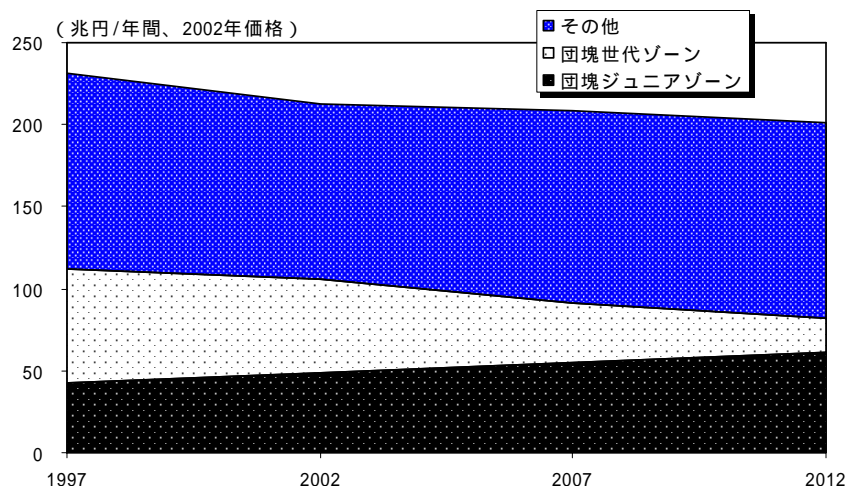
しかし、この他にも団塊世代の引退によって退職金の支払が増えることが見込まれる。賃金総額の減少に比べその額は小さいが、企業が1年間に支払う退職金総額は、団塊世代が次々に引退する2008～2012年の平均値で10兆円弱と試算される¹⁾(図表7)。これは1998～2002年の平均値より年平均0.9兆円増加しており、賃金総額の減少(年平均1.1兆円)

¹⁾ 内閣府「国民経済計算年報」の無基金雇用者社会給付がほぼ一時払い退職金に相当するとみられる。

と退職金の増加（年平均 0.9 兆円）を合わせて考えると、賃金水準の高い団塊世代が引退しても、団塊ジュニアやその他の階層の人の賃金上昇や団塊世代への退職金の支払いが相殺し合うため、企業の人件費負担は年平均 0.2 兆円減少（1.1 兆円 - 0.9 兆円）にしかならないとみられる。このため、依然として 1980 年代後半のバブル期を上回っている労働分配率を低下させるべく、企業による人件費調整はしばらく続くと考えた方が良さそうである。

図表 6 . 年齢階層別の人件費

団塊世代の引退にともなう人件費削減を団塊ジュニアの賃金上昇が相殺



- (注1) 団塊世代ゾーンは2002年時点で団塊世代を含む50～59歳の層
団塊ジュニアゾーンは2002年時点で団塊ジュニアを含む25～34歳の層
(注1) 年齢階層別に男女別・就業形態別（正規・非正規）別の賃金総額を算出し、積み上げ。
(注2) 予測は、1997年～2002年の年齢階層別の労働市場残存率（つまり、5年後の就業比率）を用いて雇用者数を算出。賃金、就業形態は2002年から一定として賃金総額を算出。ただし、両端に位置する15～19歳（＝新規労働市場参入者）については、（5年前の10～14歳人口）×労働力化率 で、65歳以上については、（5年前の60～64歳の雇用者数）×労働力化率 で雇用者数を算出した。
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本調査」、総務省「就業構造基本調査」、「労働力調査年報」、「推計人口」

図表 7 . 企業の退職金負担

団塊世代の引退により退職金負担が発生

(暦年)	1988～ 1992	1993～ 1997	1998～ 2002	2003～ 2007	2008～ 2012
退職者数（年率、万人）	22.4	36.1	47.6	44.2	52.7
うち男性	17.4	27.2	36.0	34.0	39.7
うち女性	5.0	8.9	11.6	10.2	12.9
無基金雇用者社会給付（兆円/年）	8.1	8.5	8.9	8.3	9.8
前5年間比（兆円/年）	-	0.4	0.4	-0.6	1.6
1人当たり退職金支給額（万円）	3623	2353	1866	1866	1866

- (注1) 対象は正社員（就業構造基本調査における「役員」と「正規の職員・従業員」）
(注2) 退職者数は、（t年における55～59歳の正社員数）-（t-5年における60～64歳の正社員数）より算出
(注3) 「無基金雇用者社会給付」はSNAベースの退職金に相当
(注4) 予測は、1人あたり退職金を2002年から横ばいと仮定し、5年後の労働市場残存率から算出した退職者数から試算
(出所) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算年報」

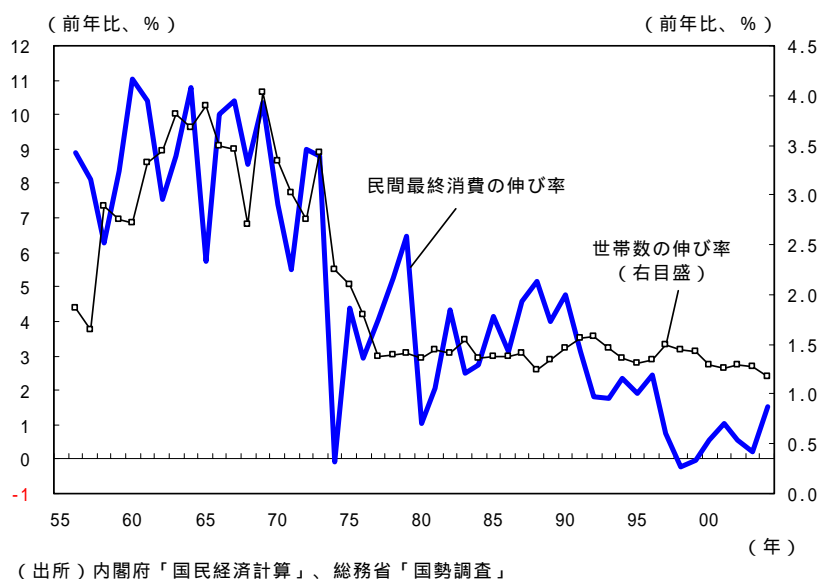
（２）人口減少と少子高齢化が消費支出に与える影響

世帯主年齢別の消費支出

人口減少・少子高齢化社会における個人消費の先行きを考えるには、まず、世帯数の動向を見る必要がある。長期的に見ると、個人消費の伸び率は、おおむね世帯数の増加率に連動している（図表８）。なお、1990年代後半以降は、世帯数の増加率に比べて個人消費の伸び率が下振れしているが、これは1世帯当たりの所得が落ち込んだためであると推察される。

図表８．民間最終消費支出の伸び率と世帯数の増加率の推移

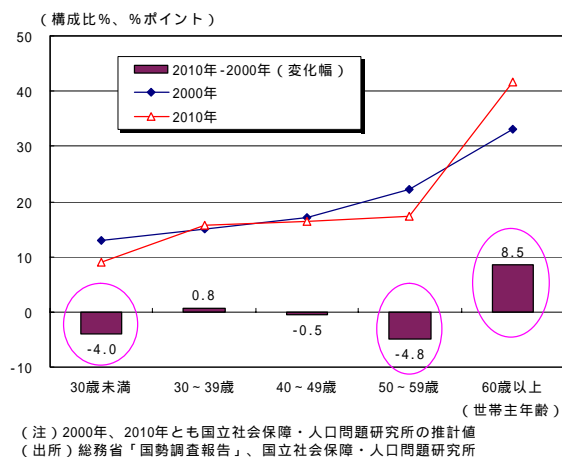
長期的に見ると、消費の伸びは世帯数の増加率に連動



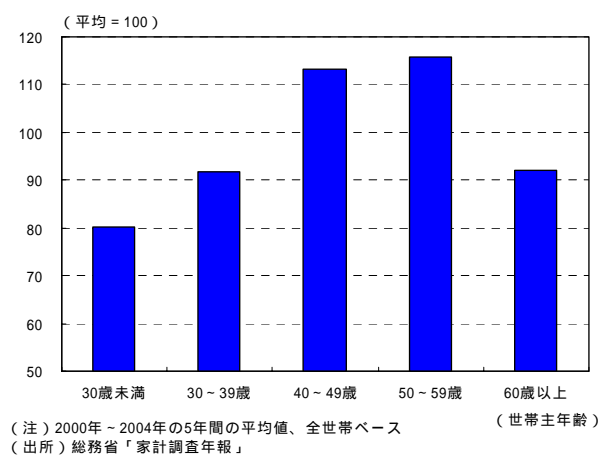
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も世帯数は増加基調が続くものの、人口減少を背景に増加率は鈍化していく見込みである。世帯数の内訳を世帯主の年齢階級別に見ると、2010年には2000年に比べて「30歳未満」と「50～59歳」世帯が大きく減少する一方、「60歳以上」世帯が大きく増加する見込みである（図表９）。

世帯構成の変化は消費全体にも影響を与える。世帯主の年齢階級別に1世帯当たりの消費支出（全世帯ベース）を平均＝100として指数化すると、消費水準は「50～59歳」世帯にかけて120弱まで高まり、「60歳以上」世帯では90強まで低下している（図表10）。

図表 9 . 世帯主年齢階級別の世帯数
30歳未満と50歳代で減少、60歳以上で増加

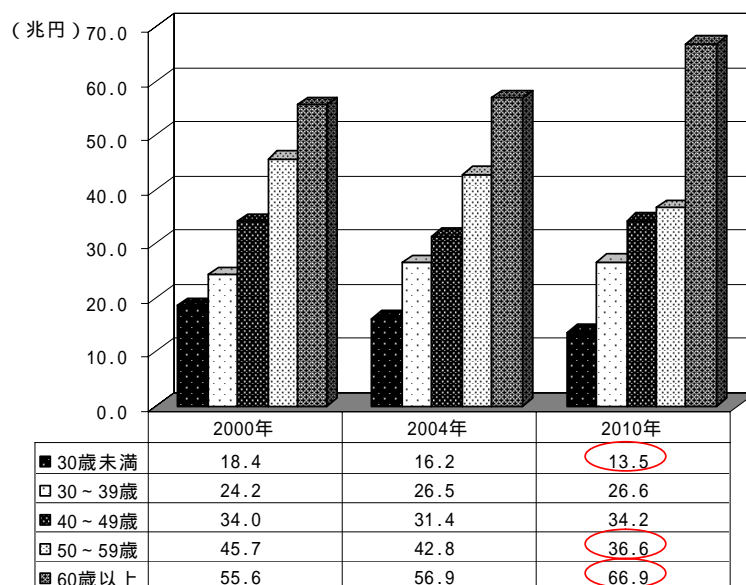


図表 10 . 世帯主年齢階級別の1世帯当たりの消費支出
消費水準のピークは50歳代



以上から、世帯主の年齢階級別に世帯数と1世帯当たり消費支出を掛け合わせて、2010年の消費支出(家計調査ベース、2004年価格)を試算してみた(図表11)。すると、世帯数が増加基調を続けるため消費支出も増加するものの、内訳を見ると、世帯数の減少が見込まれる「30歳未満」世帯では2004年より2.7兆円減少、「50-59歳」世帯では6兆円以上減少し、世帯数の増加が見込まれる「60歳以上」世帯では10兆円増加する計算になる。

図表 11 . 世帯主年齢階級別の消費総額(家計調査ベース)
50代の消費は縮小、高齢者(60歳以上)の消費は拡大

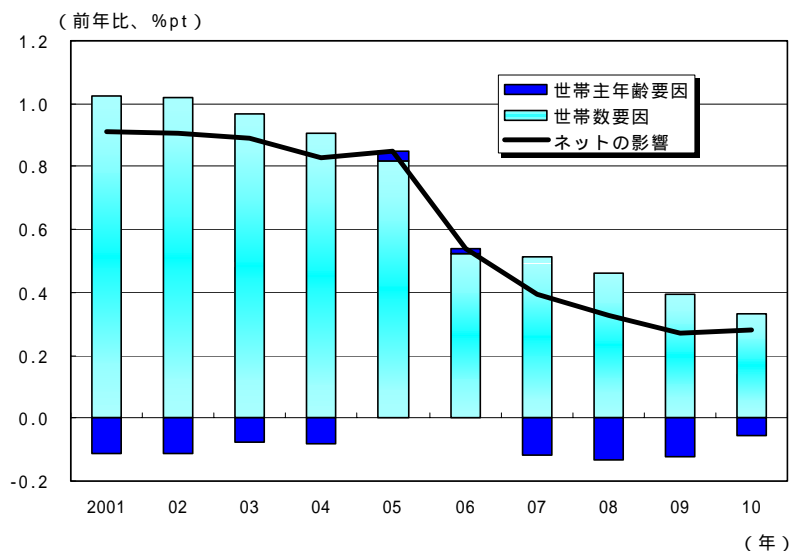


(注) 消費支出 = 世帯数 × 1世帯当たり消費支出、2004年価格
(出所) 総務省「家計調査年報」、「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

消費水準が平均を下回っている「30歳未満」世帯のシェア低下は全体の消費水準を押し上げるが、消費水準が平均を上回っている「50～59歳」世帯のシェア低下と、消費水準が平均を下回っている「60歳以上」世帯のシェア上昇は、全体の消費水準を押し下げる働きをする。世帯数を一定とし、世帯主年齢別の世帯構成だけを变化させて、世帯構成の変化が消費支出に与える影響だけを抽出してみると、世帯主年齢構成の変化が消費支出を年率0.1%程度下押しする見込みである（図表12）。団塊ジュニアの消費水準の上昇が、団塊世代の消費水準の低下を補うため、世帯主年齢構成の変化が消費に与えるマイナス効果は限定的なものにとどまると言えそうである。

図表12．世帯主年齢で見た世帯構成の変化が消費総額（家計調査ベース）に与える影響

世帯主年齢要因による消費下押しは限定的



（注）家計調査（全世帯）ベース。2000年～2004年の5年間の世帯主年齢別の消費水準指数（平均＝100）を基に、それぞれ世帯数、世帯構成のみ変化させて計算。
（出所）総務省「家計調査年報」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

世帯類型別の消費支出

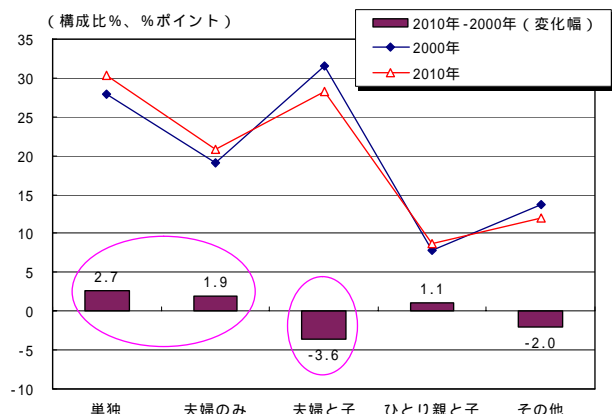
以上では、世帯主の年齢に着目したが、最近は単身化・核家族化が進行していることから、世帯類型に着目してみた。2010年には2000年より「夫婦と子」や「その他²」世帯が減少する一方、「単独」や「夫婦のみ」、「ひとり親と子」世帯が増加する見込みである（図表13）。

世帯構成の変化は消費全体にも影響を与える。世帯類型別の消費支出を平均＝100として指数化すると、「単独」世帯が約65、「夫婦のみ」世帯が約105、「夫婦と子」世帯が約125、「ひとり親と子」世帯が約82、三世代家族が3分の2を占める「その他」世帯が約145となっている（図表14）。

² 「その他」の世帯の約3分の2は三世代世帯である（出所：国立社会保障・人口問題研究所「世帯推計」）

図表 13．世帯類型別の世帯数

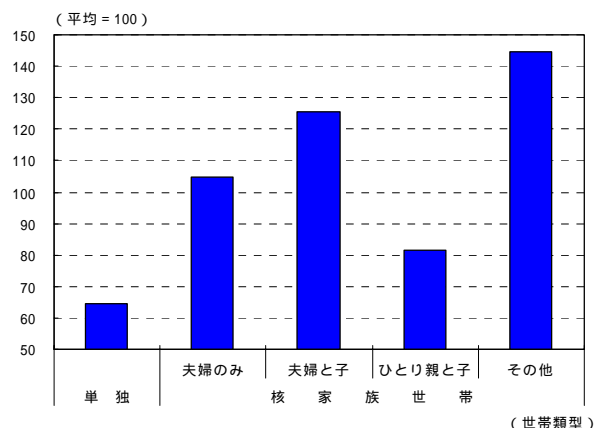
単身化・核家族化が進行



(注) 2000年、2010年とも国立社会保障・人口問題研究所の推計値 (世帯類型)
(出所) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所

図表 14．世帯類型別の1世帯当たり消費支出

世帯人員による差が大きい

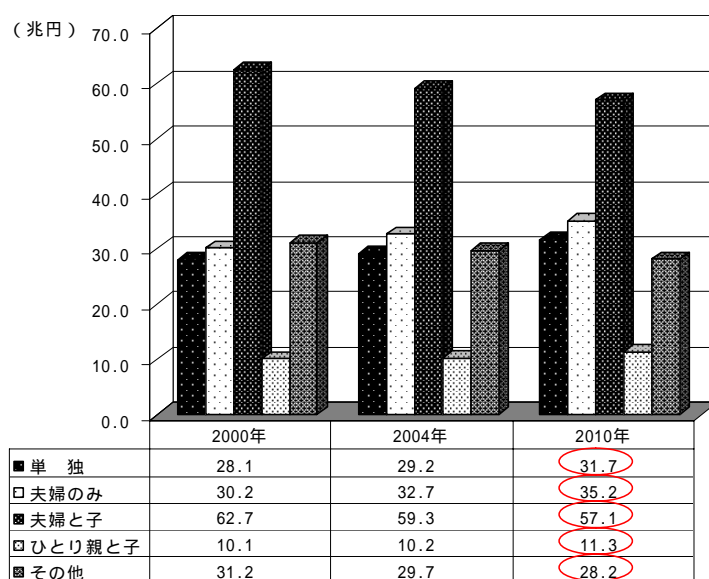


(注1) 2000年～2004年の5年間の平均値、総世帯ベース
(注2) 「その他」のほとんどは「その他の親族世帯」であり、「その他の親族世帯」のおよそ3分の2は三世帯世帯である。そのため、ここでは勤労者世帯の「両親(片親)と子供夫婦又は未婚の孫となる世帯」の消費支出を用いている。
(出所) 総務省「家計調査年報」

以上から、世帯類型別に世帯数と1世帯当たり消費支出を掛け合わせて、2010年の消費支出(家計調査ベース、2004年価格)を試算してみた(図表15)。すると、世帯数が増加基調を続けるため消費支出も増加するものの、内訳を見ると、世帯数の減少が見込まれる「夫婦と子」世帯では2004年より2.2兆円減少、「その他」世帯では1.5兆円以上減少し、世帯数の増加が見込まれる「単独」世帯では2.5兆円増加、「夫婦のみ」世帯では2.5兆円増加する計算になる。

図表 15．世帯類型別の消費総額(家計調査ベース)

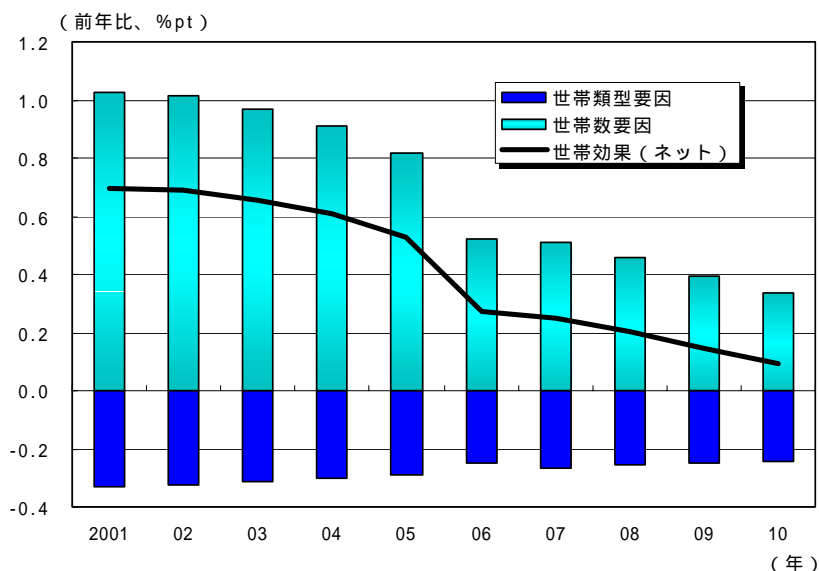
「その他」・「世帯の消費は縮小」、「単独」・「夫婦との消費は拡大



(注) 消費支出 = 世帯数 × 1世帯当たり消費支出、2004年価格
(出所) 総務省「家計調査年報」、「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

消費水準が平均を上回っている「夫婦のみ」世帯のシェア上昇は全体の消費水準を押し上げるが、消費水準が平均を下回っている「単独」、「ひとり親と子」世帯のシェア上昇と、消費水準が平均を上回っている「夫婦と子」、「その他」世帯のシェア低下は、全体の消費水準を押し下げる働きをする。そこで今度は、世帯数を一定とし、世帯類型別の世帯構成だけを変化させて、世帯構成の変化が消費支出に与える影響だけを抽出してみると、単身化・核家族化といった世帯類型の変化が消費支出を年率0.2～0.3%程度下押しする見込みである（図表16）。世帯類型の違いは、世帯主年齢の違いとは異なり、その構成変化が世帯人員の減少をはっきりともなっているため、消費へのマイナス効果がより大きく出たと言える。

図表16．世帯類型で見た世帯構成の変化が消費総額（家計調査ベース）に与える影響
世帯類型要因による消費下押しは世帯主年齢要因に比べて大きい



（注）家計調査（総世帯）ベース。2000年～2004年の5年間の世帯主年齢別の消費水準指数（平均＝100）を基に、それぞれ世帯数、世帯構成のみ変化させて計算。
（出所）総務省「家計調査年報」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

まとめ

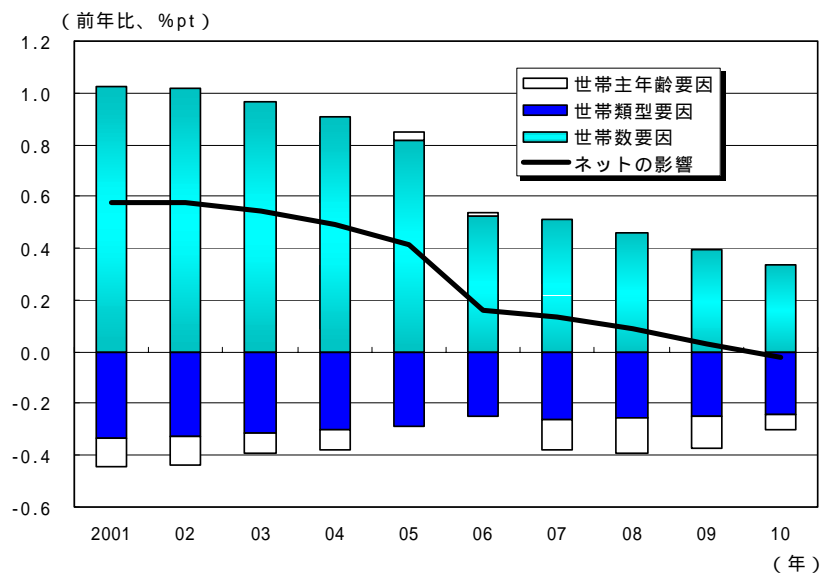
以上から、世帯数、世帯主年齢、世帯類型、に分けて、消費支出の伸び率に対する寄与度を見ると、2010年には、世帯主年齢の高齢化や世帯類型の単身化・核家族化による消費下押し効果が、世帯数の増加による消費押し上げ効果を上回り、消費の潜在成長率はゼロとなる見込みである（図表17）。

ただし、ここまでの分析では、1世帯当たりの所得の伸び率を2004年からゼロ（横ばい）と仮定している。雇用・所得環境のところで考察したように、しばらくは賃金調整が続くとしても、2004年度～2010年度の後半にかけては賃金調整も終わり、1世帯当たりの所得

が増加してくる可能性がある。そのため、消費支出は前年比で +0.0% ~ +1.0% の間で緩やかに増加するものと思われる。

図表 17．世帯構成の変化が消費総額（家計調査ベース）に与える影響

2010 年にかけて消費の潜在成長率はゼロに



(注) 家計調査（総世帯）ベース。2000年～2004年の5年間の世帯主年齢別の消費水準指数（平均 = 100）を基に、それぞれ世帯数、世帯構成のみ変化させて計算。
 (出所) 総務省「家計調査年報」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所